

## 「安全・安心」な福祉社会形成のあり方（第3報） －犯罪と社会福祉・社会保障との関係に関する統計的考察（その1）－

福祉社会開発研究センタープロジェクト1研究員  
東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科

非常勤講師 片平 洸彦  
東洋大学大学院社会学研究科

教授 細井 洋子  
東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻  
修士課程 榎 宏朗／修士課程 小泉隆文

### I. 目的

2008～2009年度の片平による文献的考察の結果、犯罪増加の要因として、社会福祉や社会保障の課題が関連していることが先行研究で指摘されていることが判明した。<sup>1) 2)</sup>

そこで、第3年度目になる今年度は、2009年度立案の研究課題の第2段階として、まず、警察庁の統計「平成21年の犯罪」のサイト<sup>3)</sup>で公表された犯罪の実態及び犯行の動機・原因に関する統計数字を分析するとともに、都道府県毎の「犯罪発生率」等の指標と広義の「社会福祉・社会保障」に関する指標の相関・関連を統計的に分析することとした。この分析は、年次を決めての「横断的分析」と、年次を追っての変化を調べる「縦断的分析」の両者を行うことが望ましいが、時間的な問題から、まず、「横断的分析」を行った。

### II. 方法

#### (1) 警察庁統計「平成21年の犯罪」の数字による分析・考察

犯罪の動機・原因を知るために、警察庁の統計『平成21年の犯罪』「39 罪種別 犯行の直接の動機・原因別 検挙件数（総数表）」の中より以下の3つの罪種を選択し「生活困窮」「債務返済」の占める割合を算出し考察した。選択した罪種は経済的・社会的背景の影響が大きいと考えられる罪種である「強盗」「窃盗」の2種、そして犯罪全般の傾向を知るための「刑法犯総数（交通業過を除く）」である。

#### (2) 犯罪発生率と朝日新聞社「民力」データベースの指標との相関・重回帰分析

分析にあたり従属変数(目的変数)とする犯罪一般の発生率を定義し、それを説明する独立変数（説明変数）を選択した。

まず、犯罪発生率の定義については人口10万人あたりの刑法犯総数(交通業過を除く)の認知件数を採用した。このような計算をした理由は、第2報<sup>2)</sup>にてレビューした先行研究である、朴（1993-1994）<sup>4) 5) 6)</sup>、

警察大学校警察政策研究センター「中間報告書」<sup>7)</sup>が採用した従属変数との整合を図るためである。

算出方法は、平成21年度の刑法犯総数〔交通業過を除く〕の認知件数÷2009年度の基本台帳人口×100,000である。なお、実際には発生率ではなく認知件数であるが、上記の先行研究においても発生率としており、また、わかりやすさの観点からも犯罪発生率の語を用いた。また、重回帰分析時に比較のために用いる従属変数として強盗犯と窃盗犯の犯罪発生率を求めた。

次に、独立変数（説明変数）として採用すべき指標を得るために、朝日新聞社「民力」2010年度版<sup>8)</sup>を用いて、広義の社会福祉・社会保障に関係する指標を都道府県別に調べ独立変数を検討した。その結果、「生活満足指標」の指標の中から5変数を採用した。①失業率、②被生活保護者数、③持家率、④企業倒産件数、⑤1人当たり社会資本投資額（いずれも全国平均を100とした場合の全国比数値）。各指標の定義と算出方法は表1に示すとおりである。

重回帰分析を行うに先立ち、従属変数として採用し

表1 指標の定義

指標名	+ - 指標	算出方法
安定水準		
人口密度		基本台帳人口÷国土面積(総面積)
富裕度	+	(個人預貯金残高の水準値+労働者平均給与の水準値)÷2
所得格差	+	課税対象所得÷基本台帳人口(全国平均=100)
1住宅当たり部屋面積	+	県別1住宅当たり延べ面積÷全国平均1住宅当たり延べ面積
持ち家率	+	持ち家住宅数÷住宅総数
1人当たり社会資本投資額	+	投資的経費の普通建設事業費÷基本台帳人口
失業率	-	完全失業者÷労働力人口
家出人	-	家出人搜索願受理件数÷基本台帳人口
物価格差	-	消費者物価地域差指数の総合の項による
企業倒産件数	-	企業倒産件数÷民営総事業所数
被生活保護者数	-	被生活保護者数÷基本台帳人口
1人当たり地方交付税	-	地方交付税÷基本台帳人口

朝日新聞出版 『マーケティング・データベース 民力』「生活満足指標」の算出式と利用資料一覧：2009年」より抜粋（一部改変）

注：指標化は、「生活満足指標」の算出式と利用資料一覧に基づき、延べ31指標それぞれを全国=100とした水準値を求め、プラス指標（水準値が高いほど基本的要件が満たされている）とマイナス指標（水準値が高いほど基本的要件が損なわれているもので、イライラの程度を表す）ごとに取りまとめている。（「解説をよむ 生活満足指標」より引用）

表2 従属変数(目的変数)と各独立変数(説明変数)との相関係数

		失業率	被生活保護者数	持家率	企業倒産件数	一人当たりの社会資本投資額
犯罪発生率 (人口十万人当たりの 犯罪認知件数)	Pearsonの相関係数	0.005	0.27	-.526**	.448**	-.709**
	有意確率(両側)	0.523	0.066	0.000	0.002	0.000
	N	47	47	47	47	47
犯罪発生率 (人口十万人当たりの 犯罪認知件数：強盗)	Pearsonの相関係数	0.059	0.186	-.578**	.359*	-.689**
	有意確率(両側)	0.693	0.212	0.000	0.013	0.000
	N	47	47	47	47	47
犯罪発生率 (人口十万人当たりの 犯罪認知件数：窃盗)	Pearsonの相関係数	0.099	0.269	-.510**	.449**	-.700**
	有意確率(両側)	0.509	0.067	0.000	0.002	0.000
	N	47	47	47	47	47

\*\* 相関係数は 1% 水準で有意 (両側)。

\* 相関係数は 5% 水準で有意 (両側)。

た犯罪率と5個の独立変数との単相関を計算した。

次に各独立変数間の相関関係を検討するために相関行列を作成した。

最後に、犯罪発生率と有意な関連を有する独立変数を選定し、犯罪発生率を予測する回帰式を得るために重回帰分析を行った。表2の相関行列に基づき、有意な相関関係を有する独立変数の片方を外して多重共線性の予防措置を行い、独立変数の選択はSTEPWISE法を採用した。また、比較のため経済的・社会的背景の影響が大きいと考えられる罪種である強盗犯、窃盗

犯の犯罪発生率を従属変数として同じくSTEPWISE法により重回帰分析を行った。集計・解析はSPSS for Windows Version 11.5を用いた。

### Ⅲ．結果

(1) 警察庁統計「平成21年の犯罪」によれば、「刑法犯総数」「強盗」「窃盗」の3罪種における「生活困窮」

表3 独立変数(説明変数)間の相関関係

		失業率	被生活保護者数	持家率	企業倒産件数	一人当たりの社会資本投資額
失業率	Pearsonの相関係数	1	.702**	-.463**	0.078	0.005
	有意確率(両側)	.	0.000	0.001	0.600	0.975
	N	47	47	47	47	47
被生活保護者数	Pearsonの相関係数	.702**	1	-.644**	.467**	-.091
	有意確率(両側)	0.000	.	0.000	0.001	0.545
	N	47	47	47	47	47
持家率	Pearsonの相関係数	-.463**	-.644	1	-.368*	-.212
	有意確率(両側)	0.001	0.000	.	0.011	0.153
	N	47	47	47	47	47
企業倒産件数	Pearsonの相関係数	0.078	.467**	-.368*	1	-.212
	有意確率(両側)	0.600	0.001	0.011	.	0.153
	N	47	47	47	47	47
一人当たりの社会資本投資額	Pearsonの相関係数	0.005	-.091	.439**	-.212	1
	有意確率(両側)	0.975	0.545	0.002	0.153	.
	N	47	47	47	47	47

\*\*：相関係数は1%水準で有意(両側)。\*：相関係数は5%水準で有意(両側)。

なお、持家率は全ての独立変数(説明変数)と有意な相関関係があったため除外した。また、失業率と被生活保護者数間に有意な相関があったため、雇用との因果関係が予想される一人当たりの社会資本投資額と失業率の組み合わせを優先し重回帰分析を行った。

表4 「罪種別 犯行の直接の動機・原因別 検挙件数(総数表)」における「生活困窮」「債務返済」の占める割合

犯行の動機・原因と罪種	総数	生活困窮	保険金目当て	遊興費充当	債務返済	職業的犯罪	一時的盗用	対象物自体の所有・消費目的	その他の利欲	介護・看病疲れ	子育ての悩み	痴情	怨恨	情慾	性的欲求	服従迎合	遊び好奇心スリル	自己顕示	薬物の作用	異常めいてい・精神障害又はその他	その他	動機不明
刑法犯総数(交通業過を除く)	531901	89082	272	102268	7311	17819	13428	182368	35580	172	230	1520	3271	44177	14138	289	5816	814	113	1095	9892	2246
内訳比率(%)	100%	<b>16.75%</b>	0.05%	<b>19.23%</b>	1.37%	3.35%	2.52%	<b>34.29%</b>	6.69%	0.03%	0.04%	0.29%	0.61%	8.31%	2.66%	0.05%	1.09%	0.15%	0.02%	0.21%	1.86%	0.42%
強盗	2898	875	-	848	135	7	10	427	257	-	-	3	19	113	55	4	18	4	3	11	69	40
内訳比率(%)	100%	<b>30.19%</b>	-	<b>29.26%</b>	4.66%	0.24%	0.35%	<b>14.73%</b>	8.87%	-	-	0.10%	0.66%	3.90%	1.90%	0.14%	0.62%	0.14%	0.10%	0.38%	2.38%	1.38%
窃盗犯	352821	75447	-	88721	4619	15558	5674	127468	22898	75	104	152	168	282	6205	71	2497	118	26	125	1959	654
内訳比率(%)	100%	<b>21.38%</b>	-	<b>25.15%</b>	1.31%	4.41%	1.61%	<b>36.13%</b>	6.49%	0.02%	0.03%	0.04%	0.05%	0.08%	1.76%	0.02%	0.71%	0.03%	0.01%	0.04%	0.56%	0.19%

注：下線強調文字は全体の中の上位3位までの内訳比率を示す

警察庁「平成21年の犯罪」[罪種別 主たる被疑者の犯行の直接の動機・原因別 検挙件数(総数)]より引用(一部改変)

「債務返済」の割合は表4のとおりの結果となった。

(2) 犯罪発生率と朝日新聞社「民力」のデータベースの指標との相関・重回帰分析については以下のような結果となった。

まず、従属変数として採用した犯罪率と各独立変数間の相関係数と有意確率は表2に示すとおりの結果となった。

次に、各独立変数間の相関係数と有意確率は表3に示すとおりの結果となった。

最後に、犯罪発生率を従属変数とし、5独立変数のうち、独立変数間に有意な相関関係を含まない組み合わせを作り、重回帰分析を行った結果、有意な関連がある独立変数として「1人当たりの社会資本投資額」と「企業倒産件数」が採択され、下記の回帰式を得た。

$$\begin{aligned} & (\text{犯罪発生率：人口十万人当たりの犯罪認知件数}) \\ & = 1312.529 - 4.298 \times (\text{1人当たりの社会資本投資額}) \\ & + 4.226 \times (\text{企業倒産件数}) \end{aligned}$$

なお、各犯罪発生率とそれぞれの独立変数の単相関は図1、図2に示す通りである。

また、比較のため経済的・社会的影響が大きいと考えられる罪種である強盗犯、窃盗犯の犯罪発生率を従属変数とし、5独立変数のうち、独立変数間に有意な相関関係を含まない組み合わせを作り、重回帰分析を行った結果、それぞれ下記の回帰式を得た。

$$\begin{aligned} & (\text{犯罪発生率：人口十万人当たりの犯罪認知件数：強盗}) \\ & = 3.686 - 0.19 \times (\text{1人当たりの社会資本投資額}) \\ & + 0.13 \times (\text{企業倒産件数}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & (\text{犯罪発生率：人口十万人当たりの犯罪認知件数：窃盗}) \\ & = 994.121 - 3.344 \times (\text{1人当たりの社会資本投資額}) \\ & + 3.383 \times (\text{企業倒産件数}) \end{aligned}$$

## IV. 考察

### (1) 警察庁「平成21年の犯罪」について

表4によれば、罪種別の犯行の直接的動機・原因の主要な割合は、強盗の場合、第1に「生活困窮 (30.19%)」、第2に「遊興費充当 (29.26%)」、第3に「対象物自体の所有・消費目的 (14.73%)」である。

同じく窃盗犯における割合は第1に「対象物自体の所有・消費目的 (36.13%)」、第2に「遊興費充当 (25.15%)」、第3に「生活困窮 (21.38%)」である。

これら3種の動機・原因は、順位に異りはあるが、それぞれの罪種における主要な動機・原因になっている。

尚、参考までに風俗犯における犯行の動機・原因の上位にしめる割合は第1に「性的欲求 (76.44%)」、第2に「その他の利欲 (4.98%)」、第3に「生活困窮 (3.76%)」である。風俗犯は強制わいせつなどの行為を目的とした犯罪である。これは金銭を目的にしている強盗、窃盗などの犯罪とは性質を異にしている。

強盗、窃盗犯と風俗犯を比較した場合、前者が「対象物自体の所有・消費目的」「遊興費充当」「生活困窮」など経済的要因を主要な動機・原因としているのに対して、後者は「性的欲求」という情動的要因を主要な動機・原因としている。統計上にも犯罪の性質の違いが現れている。

「刑法犯総数〔交通業過を除く〕」における動機・原因の割合は第1に「対象物自体の所有・消費目的 (34.29%)」、第2に「遊興費充当 (19.23%)」、第3に「生活困窮 (16.75%)」である。これは経済的要因を主要な動機・原因としている点で、強盗、窃盗犯で見られる傾向と同じである。これらから刑法犯総数も、風俗犯などの犯罪の性質を異にする犯罪が含まれてはいるが、同じく経済的要因が主要な動機・原因になっていると考察できよう。この結果は、12の罪種について重回帰分析を行った先行研究（警察大学校警察政策研究

図1 犯罪発生率と1人当たりの社会資本投資額の散布図

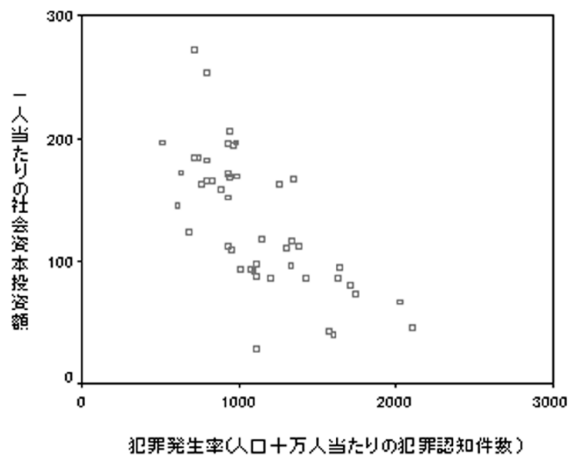
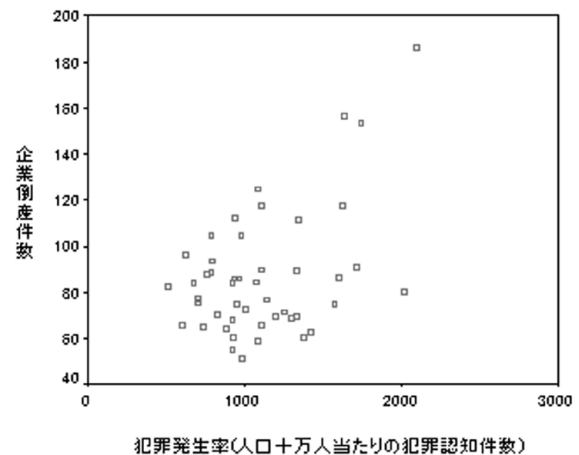


図2 犯罪発生率と企業倒産件数の散布図



センター〔2009〕<sup>6)</sup>における経済的要因（GDP・完全失業率）が多くの罪種の発生率に影響を与える（12罪種中それぞれ7、10罪種と有意な相関関係がある）という分析と同様の結果である。

分析でも、企業倒産件数が多い地域では、犯罪発生率も有意に高かった。倒産は失業する人を生み出し経済的平等度を低下させると考えられる。

## (2) 重回帰分析で採択された指標について

前述の通り、重回帰分析の結果、犯罪発生率を予測する回帰式が得られた。そして独立変数として、1人当たりの社会資本投資額と企業倒産件数が採択された。犯罪発生率と各独立変数はそれぞれ単相関でみると、1人当たりの社会資本投資額は負の相関を、企業倒産件数は正の相関を示している。（図1、図2、）以下、この2つの変数と犯罪との因果関係を考察する。

### ① 企業倒産件数について

「民力」の企業倒産件数の指標は東京商工リサーチによる全国企業倒産状況・総務省統計局による事業所・企業統計調査を使用している。調査の対象としている事業所には必ず報酬を受ける従業員がおり、倒産に伴い当然失業者の出ることが想定される。このことから、この指標は個人に対して与える社会的・経済的影響の大きさを示す指標であると考えられる。今回の

### ② 「1人当たりの社会資本投資額」について

「1人当たりの社会資本投資額」の資料出所である総務省自治財政局の「都道府県決算状況調」によれば、普通建設事業費は道路、河川、橋りょうなどの土木費を中心とした公共事業費であった。建設事業としての公共事業は雇用を生み出し、被雇用者の所得を増やし生活水準を向上させると考えられる。

一人当たりの社会資本投資額とは、地域全体の平均的指標であるが、自分の納めた税金がどのくらい個人に還元されているかということを示す指標である。税を社会の紐帯として考えるならば、自分の暮らしに結びつく、まちづくり、保育などの福祉、小学校や中学校、高校などの教育に税金が使われていることは社会への信頼と安定につながることになる。本研究の第2報にて取り上げた警察大学校の中間報告<sup>7)</sup>では、説明変数として、犯罪社会学における統制理論に基づき犯罪を逸脱行動としてとらえ、それを抑える社会的絆を表す社会的統制変数を想定して、離婚率を採用しようとしていた。しかしながら完全失業率との相関



係数が $R=0.9787$ と高く、完全失業率がその役割を果たすとして、社会統制変数自体を採用するには至らなかった。

前記の考え方から、本研究の一人当たりの社会資本投資額が高い地域では、犯罪発生率が有意に低いという結果は社会統制理論との親和性が高く、この理論を統計上裏付ける結果となったと考察できよう。

以上のことから今回の研究は、経済成長と犯罪率の変化との間には負の関係があるとした朴（1993-4）の「社会的経済成長仮説」など物質的生活水準や経済的平等度の向上が犯罪の抑制に寄与するものとする従来の学説を統計的に裏付ける結果となったと考察できよう。

### ③犯罪率と被生活保護者数比率との関係について

今回の研究は、「経済的な困窮状態が犯罪の大きな要因となり犯罪発生率を高めていること、そして、経済的な困窮状態を防止・緩和する社会保障・社会福祉が犯罪の抑止に役立つ」という仮説を設定して、「被生活保護者数比率」を独立変数の一つに採用した。しかしながら、被生活保護者数比率と犯罪率は、単回帰分析でも重回帰分析でも、有意な関連があるという結果は得られなかった。

この結果からは、「犯罪発生率と被生活保護者数比率とは、有意な相関は見られず、両者の間には、少なくとも統計的な関連は見られない」という結論になる。

しかしながら、今回は2009年だけの全国各地域の横断的データだけからの分析である。今後、各年度の横断的分析、また、年次を追っての時系列分析を行い、その結果をふまえて、慎重に考察していきたい。

## V. 結論

今回の分析により、以下のことが明らかになった。

（1）警察庁統計「平成21年の犯罪」によれば、刑法犯総数でみた場合、その主要な動機は、「対象物自体の所有・消費目的」、「遊興費充当」、「生活困窮」であった。主要な動機は「対象物自体の所有・消費目的」、「遊興費充当」、「生活困窮」であった。

また、社会的・経済的影響を受けやすい罪種については生活困窮の占める割合が高く、強盗犯の場合、30.19%、窃盗犯は21.38%であった。このことにより、直接の動機・原因としては、「生活困窮」という個人の経済的状況が犯罪の大きな要因となっていることが明らかになった。

（2）犯罪発生率を従属変数として行った重回帰分析の結果、「企業倒産件数」と「一人当たりの社会資本投資額」（いずれも全国比）が有意な関連を有していた。「企業倒産件数」は経済的に大きな影響を地域社会に与えること、また、「一人当たりの社会資本投資額」は公共事業費として雇用を増やし、教育費や保育費等は、税金が地域住民に還元されていることを示す指標と言える。

以上から、本研究により、経済成長と犯罪率の変化との間には負の関係があるとした朴（1993-94）の「社会的経済成長仮説」など物質的生活水準や経済的平等度の向上が犯罪の抑制に寄与するものとする従来の学説、また、社会の安定度が犯罪の抑制に寄与するという統制理論を統計的に部分的に裏付ける結果が示されたといえよう。また、被生活保護者数の指標は有意な相関を示さなかったが、この点については、今後種々の分析を行って、慎重に考察を進めていきたい。

## VI. 今後の課題

今回の分析では、先ず年次を決めての「横断的分析」を行った。年次を追っての変化を調べる「縦断的分析」も併せて行うことが望ましいため、今後の課題としたい。また、今回は「生活困窮」に焦点をあて、刑法犯総数(交通業過を除く)と強盗、窃盗の発生率のみを従属変数として分析を試みた。しかし罪種や犯人の属性から犯罪の要因は異なることが容易に推測される。そこで、今後は「万引き」などの罪種別犯罪発生率を従属変数とした分析、また「高齢者」など属性別犯罪率を従属変数とした分析など、条件分けされた複数の視点からの分析が必要とされと考えられ、今後の課題としたい。また社会福祉が犯罪に与える影響を分析するため、社会福祉制度などの社会資源との結びつきやネットワークなどを示す独立変数を採用した分析も課題である。

### 【謝辞】

大学院生に対し、この研究を進める上での示唆を与えていただいた高山直樹先生に感謝申し上げます。

本研究は、東洋大学福祉社会開発研究センターにおける「私立大学学術研究高度化推進事業オープン・リサーチ・センター（人文社会系）福祉社会開発の方法とその実践過程に関する総合的研究」の「プロジェクト1」の1課題として実施した。

### 【文献 及び URL】

- 1) 片平洸彦(2009):『安全・安心』な福祉社会形成のあり方(第1報)『生活安全条例』制定の実態と問題点―特に「防犯」について、福祉社会開発研究No.2, 65-69.
- 2) 片平洸彦(2010):『安全・安心』な福祉社会形成のあり方(第2報)―犯罪と社会福祉・社会保障との関係に関する文献的考察一、福祉社会開発研究No.3, 29-33.
- 3) 警察庁「平成21年の犯罪」([http://www.npa.go.jp/toukei/keiki/hanzai\\_h21/h21hanzaitoukei.htm](http://www.npa.go.jp/toukei/keiki/hanzai_h21/h21hanzaitoukei.htm), 2009年12月28日閲覧)
- 4) 朴元奎(1993-1994):戦後日本における犯罪率の推移(1)―一時系列回帰分析によるアプローチ―、法学新報、99巻7・8号、165-230.
- 5) 朴元奎(1993):戦後日本における犯罪率の推移(2)―一時系列回帰分析によるアプローチ―、法学新報、99巻9・10号、221-266.
- 6) 朴元奎(1994):戦後日本における犯罪率の推移(3)―一時系列回帰分析によるアプローチ―、法学新報、99巻11・12号、169-195.
- 7) 警察大学校警察政策研究センター(時代の潮流と治安上の課題に関する検討会)(2009):中間報告書、pp22.
- 8) 朝日新聞出版「WEB民力」  
<http://minryoku.jp/enduser/>, 2009年12月28日閲覧.
- 1) 片平洸彦(2009):『安全・安心』な福祉社会形成のあり方(第1報)『生活安全条例』制定の実態と問題点―特に「防犯」について、福祉社会開発研究No.2, 65-69.